

一般共同研究（課題番号：2019G-06）

課題名：地震学者と報道関係者の共創的対話による「南海トラフ地震予測情報」の発信と伝達のあり方の検証

研究代表者：大谷 竜

所属機関名：国立研究開発法人産業技術総合研究所

所内担当者名：橋本 学

研究期間：平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日

研究場所：京都大学防災研究所

共同研究参加者数：6 名（所外 5 名，所内 1 名）

- ・大学院生の参加状況：0 名（修士 0 名，博士 0 名）（内数）
- ・大学院生の参加形態 []

研究及び教育への波及効果について

本研究では、臨時情報を用いた防災対応において、地震学者と報道関係者とが共同して、未だ顕現していないが将来起こりうる潜在的な課題群を抽出するための新たな手法を構築した。この手法を用いることで、臨時情報を防災に活かす上で事前に対応すべき報道上の課題を見つけ出すことができた。

研究報告

(1) 目的・趣旨

近い将来発生が懸念されている南海トラフ地震について、国は 2017 年 11 月に「南海トラフ地震に関連する情報（以下、臨時情報）」を導入し、2019 年 3 月には臨時情報発表時の企業・住民・自治体などの対応の方針を示した。しかしながら、従来の東海地震予知情報とは違い、臨時情報は「平常時に比べ、相対的に地震発生の可能性が高まっている」といった不確実であり、いまいなものになるものと想定されている。そうした中、人々の主要な情報源と考えられるメディアがこれをどのように報道するかは、人々の判断や行動に大きな影響力を持つと考えられる。本研究では、臨時情報がどのように発表され、メディアがどのように取材・報道するのか、それに伴う課題は何なのかを、情報の「出し手」側である地震学者と、「受け手・伝え手」側である報道関係者とが協働で検討することで、情報発信と伝達のあり方を検証した。

(2) 研究経過の概要

本研究では、最新の地震学の知見に基づき、シナリオ手法を応用して、臨時情報の発表やテレビ報道による情報伝達に関する仮想的なストーリーを作成し、学際的なワークショップと組み合わせることで、臨時情報を用いた防災対応において生じる潜在的な課題群を抽出するための手法を構築・体系化した。また、地方自治体の防災担当部局やメディアを対象として実施された、南海トラフ地震の「ゆっくりすべり」ケースにおける臨時情報への対応を検討したワークショップの結果を用いて、どのような報道が行われうるか、そしてそれが防災対応上どのような潜在的な脆弱性となりうるかの候補を抽出した。

(3) 研究成果の概要

臨時情報を報道する上での潜在的な課題として以下のことが見出された。まず、臨時情報の発表を受けた社会の動きを報道することそれ自体が、状況を変化・加速させてしまう事態があげられた。次に、在京・ローカルメディア間での報道の内容や姿勢に温度差が発生することで、受け手側が混乱する事態が発生する可能性も抽出された。更に、異常データの見た目の報道や解説をどのように行うかで、地震発生の可能性が高まっていると科学的には評価できないにもかかわらず、可能性があたかも高まってきていると社会に誤って伝わる可能性も見出された。これらの点については、過去十分に検討されているとはいえ、今後の検討と対策が必要である。

(4) 研究成果の公表

大谷竜・兵藤守・林能成・橋本学・堀高峰・川端信正・隈本邦彦・岩田孝仁・横田崇・谷原和憲・入江さやか・福島洋：南海トラフ地震情報を使った防災対応上の潜在的課題群の抽出法の開発—ゆっくりすべりケースに対するテレビ報道を例に—，日本地震工学会論文集，2021（印刷中）．

入江さやか・大谷竜・兵藤守・林能成・橋本学・堀高峰・川端信正・隈本邦彦・岩田孝仁・横田崇・谷原和憲・入江さやか・福島洋：「南海トラフ地震臨時情報」発表時の情報伝達における課題の抽出—科学の「不確実性」を社会にどう伝えるか—，SSS11-P02，日本地球惑星科学連合 2021 年大会予稿集，2021．